

## オーストラリア：再エネ発電導入目標見直し、 最終決定は来年へ持ち越し<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット  
新エネルギーグループ

オーストラリアの再生可能エネルギー発電導入目標（Renewable Energy Target: RET）は2001年、ハワード政権（自由党）によって導入され、2009年に労働党政権によってRETを2020年までに20%（45,000GWh）<sup>2</sup>とする現行の目標値が設定された。2013年にスタートした保守連合政権（自由党、国民党）を率いるアボット首相は、かねてよりこの目標を引き下げる方針を明らかにしており、本年2月、見直し委員会を設置し8月に委員会のレビュー報告書<sup>3</sup>が発表された。

RETの導入以降、再エネ発電量は18,000GWh（2001年）から33,000GWh（2013年）へ、再エネ発電比率は8%（2001年）から14%（2013年）へ大きく増加した。これはRETによって将来の導入義務量が明確に示されたこと、および、再エネ発電事業者に対する証書取引スキーム<sup>4</sup>が機能した結果である。しかしながら、このスキームによる財務支援額はこの間94億ドル<sup>5</sup>に達し、今後、現行の導入目標を維持すると更に220億ドルが必要になると試算されている。これらの支援額は最終的に電力需要者の負担となり、家庭部門の電気料金の4%を占めている。

見直し委員会のRET見直しに当たっての基本認識は、1) 再エネ電力の導入はオーストラリア政府の地球温暖化ガス排出削減目標達成のための重要施策と位置付けられるが、再エネ電力の導入は費用対効果の高い方策ではない、2) 今後の発電需要量は2009年当時の予

---

<sup>1</sup> 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

<sup>2</sup> 再エネ発電目標は2001年を起点とし、目標年までに導入される再エネ発電量で表される。2001年に設定された導入目標量は9,500GWh（2010年）であった。2009年に設定された45,000GWhの目標導入量は当時の電力需要予測に基づいて計算され、大規模再エネ発電施設（41,000GWh）と小規模再エネ発電施設（4,000GWh）に区別されている。

<sup>3</sup> [https://retreview.dpmc.gov.au/sites/default/files/files/RET\\_Review\\_Report.pdf](https://retreview.dpmc.gov.au/sites/default/files/files/RET_Review_Report.pdf) 参照

<sup>4</sup> 再エネ事業者は発電量に応じて証書を発行する資格を有し、電力小売事業者は証書を購入する義務が課せられている。証書の価格は取引所での取引、および、相対取引によって決まる。発行証書の総取引金額は電気料金へ上乘せられ、再エネ電力の全需要者が負担する。

33,000GWhの発電量の内、19,500GWhがこのような経済支援策によって導入された。その内訳は風力（42%）、水力（14%）などの大規模再エネ発電施設によるものが13,100GWh、太陽光（19%）、太陽熱ヒーター（14%）、バイオマス/バイオガス（11%）などの小規模再エネ発電施設によるものが6,400GWhである。

<sup>5</sup> このうち42億ドルは小規模再エネ発電施設向けの財務支援額となっている。

測より少なく、現行の導入目標量を維持すると化石燃料焚発電と合わせた総電力供給量が過剰となり、発電事業セクターに混乱を引き起こすというものであった。

見直し委員会はコンサルタント会社に委託し、新しい電力需要予測に基づいて導入量を下方修正する Real 20%（2020年）、Real 30%（2030年）、RET を全廃するケースについてモデリングスタディを実施している。その結果は、家庭部門の電気料金は現行 RET を維持することによって下方修正ケース、全廃ケースよりも長期的には安くなるというものであった。

今回、見直し委員会が提案した選択肢は、RET 全廃ケースに近いドラスティックなものであった。即ち、風力発電などの大規模施設については、新規施設に対して原則廃止、または、毎年の導入量を直近の電力需要実績に基づいて決定する。ルーフトップ太陽光などの小規模施設については、風力発電同様、原則廃止、または、経済支援スキームの適用期間を段階的に縮小するというものであった。

10月、オーストラリア政府は見直し委員会の検討、提言を踏まえ、多くの選択肢のなかから Real 20%（2020年）ケースを選択すると発表した。このケースでの大規模発電施設による再エネ電力導入量は 26,000GWh と推定されており、現行の導入目標量 41,000GWh から約 40%減の目標量となる。

これに対し再エネ発電業界は壊滅的な打撃を受けると強く反発しており、今まで再エネ発電を強力に推進してきた労働党も RET の下方修正は到底受け入れないとの強硬姿勢を示している。妥協点を探る政党間の話し合いが続いているが、立場の違いは大きく年内の決着は困難な情勢である。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp